

機能要件書

No.	大項目	小項目	機能要件
1	全般		地方公営企業法、その他関係法令等に基づいて開発されたシステムであること。
2			提案するシステムは、自社のオリジナル（自社開発、所有）のパッケージソフトであること。
3			システムの導入・運用保守ともに、自社社員による対応ができること。
4			他のボートレース事業を実施する地方公営企業において、公営企業会計システムの導入及び運用保守に係る業務を受注した実績があること。
5			地方公営企業において稼働し、決算まで処理を行った実績があること。
6			年1回程度のシステム・バージョンアップを行い、機能の充実・法改正対応を図ること。
7			各画面へ展開する際は、押しやすいようにボタン形式であること。（文字のリンクではない）
8			伝票件数が年間20,000件程度であっても、正常に稼働し、決算まで処理を行えること。
9			各種伝票には決裁欄を設けていること。
10	データ移行		現行の公営企業会計システムからの移行対象データは、伝票データや元帳データも含め、少なくとも令和8年度の1年分以上を移行できること。
11	システム形態		LGWANを利用したLGWAN-ASPサービス型のシステムであること。
12	セキュリティ		使用者ごとにパスワードが設定でき、IDとパスワードで特定の担当者のみが操作できること。
13			担当者ごとに、操作可能な処理（登録、削除等）が制御できること。
14			システム管理者がログイン者の操作履歴を確認できること。
15	操作性	メニュー	メニュー画面のレイアウトは、職員が運用し易い考慮がなされていること。（メニューの識別が容易にできるか、ボタンの配置・形状など）
16			一度のログインで、処理可能な全てのメニューに展開できること。
17			使用しない処理画面には展開できないよう、制御がかけられること。
18			キーボード入力のみでの処理が可能であること。
19		入力操作	日付項目は、カレンダー画面、手入力のどちらでも入力が可能であること。
20			各画面において、検索可能な項目や必須項目が一目でわかるよう工夫が施されていること。
21			必須項目の入力漏れがあった場合のチェック機能を設けてあること。また、入力漏れ箇所が一目でわかるよう工夫されていること。
22			検索画面については、日本語名称による部分一致検索が可能であること。
23			特別なソフトを使わずに画面表示の印刷ができること。また、画像ファイルとして保存することができること。
24			予算科目、勘定科目については、節の下に「細節」、細節の下に「明細」が設定できること。
25			入力ミス防止のため、3条予算については、予算科目と異なる勘定科目を登録できないよう制御できること。
26			3条予算のうち、例外的なケースでは、予算科目と勘定科目が一致しない場合があるため、システム設定により一致しない勘定科目を許可するよう制御できること。
27	消費税		消費税及び地方消費税の経理方法は、期中税抜処理方式に対応できること。
28			税区分（課税（軽減税率含む）・非課税・不課税・不課税（特定収入））については、伝票入力時にその都度操作者が判断するのではなく、予め予算科目（明細）に設定ができること。
29			軽減税率に対応できるよう、課税科目の消費税率は、予算科目ごとに設定できること。また、法改正時には、適用日の判断により自動的に税率の切替が可能なこと。
30			税率改正時の経過措置に対応できるよう、自動的に税率を切り替えた後に入力者が適用税率を変更することができること。
31			各入力画面では、税込または税抜額を入力することにより、消費税率に応じて消費税額が自動計算されること。また、端数調整のため、手入力も可能であること。
32	データ	保存データ	5年分以上のデータ保存が可能であり、過年度データの参照ができること。
33		マスタ	変更が見込まれる各項目については、マスタによる設定が可能であり、稼働後も容易にメンテナンスができること。
34			科目追加等によるレイアウト（項目）変更が見込まれる各種帳票（試算表、貸借対照表等）については、マスタによる設定変更が可能であること。
35			業者情報については、社名・代表者・住所等の変更が頻繁に起こることに配慮し、日付によりそれらの情報の変更を判定できるよう工夫がなされていること。
36			年号については、マスタ管理されており元号切替時にシステム設定で変更に対応できること。
37			対外的な帳票については、4月1日以外に新元号へ変更となった場合でも、新元号元年と表示できること。
38		データ加工	版下作成等、二次利用が必要な帳票については、帳票出力項目のとおり、CSVデータへ抽出が可能であること。
39			CSVファイル出力機能においては、Excel形式での出力も可能であること。
40	印刷・プレビュー		システムから出力される帳票については、全て、プレビュー画面にて印刷せずに確認ができること。
41			プレビュー画面では、表示の拡大縮小、ページの前後移動、先頭最終ページへの移動が容易に行えること。

No.	大項目	小項目	機能要件
42	予算編成・予算書作成	予算要求	帳票出力時、印刷頁、部数の指定が可能であること。
43			出力帳票のサイズはA4判であること。
44			システムから出力される帳票については、全て、PDFによる出力が容易に行えること。
45			前年度予算要求内容が複写でき、本年度のデータとして利用できること。
46			予算積算基礎入力、数式による計算方式と名称項目記入方式のどちらでも混在して入力できること。
47			予算積算基礎入力、税込み、税抜きの選択が、予算科目別に可能であること。
48			予算要求書に前年度予算額、前々年度決算額の印字が可能であること。
49			予算編成時に、予算科目の追加ができること。また、予算科目は、年度ごとに新規科目の追加、訂正、削除が可能であり、各帳票へも反映できること。
50			補正予算は、10回まで入力可能であり、当初予算と同様の処理ができること。
51			当初予算、補正予算ともに、予算確定処理により予算額として反映すること。
52			当初予算、補正予算ともに、財源充当が可能であること。
53		予算書	予算実施計画書（目レベル）の作成が可能であること。
54			当初予算及び補正予算実施計画明細書について説明欄を含めて、自動作成できること。また、その説明欄データに対し追加・新規登録・訂正もできること。
55			前年度貸借・当年度貸借・当年度損益のデータをもとに、予定キャッシュ・フロー計算書を作成できること。
56			システム新規導入時には、金額が固まったのち、すぐに反映できるように開始貸借金額がマスタより設定できること。
57			決算見込、当初予算の仕訳を作成することにより、予定貸借対照表（当年度分）の作成が可能であること。
58			決算見込の仕訳を作成することにより、予定損益計算書（前年度分）及び、予定貸借対照表（前年度分）の作成が可能であること。
59			予定貸借対照表、予定損益計算書、予定キャッシュフロー計算書については、千円丸め処理ができ、円単位だけでなく千円単位でも出力が可能であること。
60			予算対前年度比較表の出力ができ、比較値に対する増減、伸率の確認が可能であること。
61			損益計算書、貸借対照表、資金計画書、実施計画書、実施計画明細書をCSVデータに出力することができ、版下としても利用可能であること。
62		繰越予算	事故繰越、建設改良繰越の支出負担行為データを抽出し、翌年度繰越ができること。
63			収入予算も繰越予算として登録できること。
64			繰越予算は、次年度では通常予算とはきちんと別管理を行い、決算時には決算報告書に反映すること。また、工事や委託料など前払金額のある繰越予算について、前年度支出データを参照に前払金の精算ができること。
65			繰越データ及び未執行データを把握するために、執行何及び支出負担行為を行っているにも関わらず、執行を行っていないデータの確認ができること。
66			繰越対象のデータが予算科目別又は支出負担行為順に確認できること。
67			繰越対象予算科目の予算額（当初・補正・流用充用）・執行額・翌年度繰越額が確認できること。
68		伝票処理	予定処理（執行何）、負担処理（支出負担行為）、債務発生処理（振替伝票）、支出決定処理（支払伝票）のどの段階からでも入力が可能であること。
69			支払関係、資金前渡関係、預り金関係等の決裁伝票は、処理に応じた個々のレイアウトでの出力が可能であること。
70			執行何、支出負担、債務発生、支出決定の各入力では、過去に作成した伝票を検索して呼び出し、必要箇所だけを修正して新たに伝票作成ができること。
71			予定処理機能を有しており、執行何により予定レベルでの予算残管理が可能であること。
72			支出負担行為処理機能を有していること。（変更も含む）
73			債務発生処理（振替伝票）処理機能を有していること。
74			支出決定行為（支払伝票）処理機能を有していること。
75			伝票処理日は、本日日付が自動で入力され、入力の手間を省くことができること。
76			支出決定処理日を入力することで、事前に設定した支払予定日を判断し、初期表示する機能があること。
77			支出負担行為兼支払伝票（兼伝票）処理機能を有していること。
78			予算執行を伴わない支出（経理）を処理できる機能を有していること。
79			1 支出負担行為に対して、複数回の支払が可能であること。
80			執行何から支払伝票までの一連の処理において、帳票番号を入力することにより、データを関連付けて、次処理が行えること。
81			各種何書は、データ登録後、自動で作成され、出力ができること。
82			支出負担行為兼支払伝票（兼伝票）処理時には、支払時の控除内容について、当該振替内容を同時に登録し、伝票作成できること。
83		前払・資金前渡	前払金処理機能を有していること。
84			前払金未振替データをチェックできること。
85			前払金振替結果が確認できること。
86			資金前渡処理機能を有していること。
87			資金前渡振替の前後で、資金前渡精算書の作成ができること。

No.	大項目	小項目	機能要件
88			資金前渡未振替データをチェックできる。
89			資金前渡振替結果が確認できること。
90			資金前渡精算時、精算額が前渡額を下回った場合、納付書等を発行し、戻入処理を行うことができること。
91		予算執行	予算残のチェックのレベルは節、細節から選択できること。
92			予算残がマイナスの場合、予算執行を制限できること。また、予算残マイナスのメッセージ後、執行することも可能な設定ができること。
93			予算科目にあらかじめ税区分（課税、軽減税率、非課税、不課税・不課税（特定収入））が設定でき、執行時の選択が容易にできること。
94		仕訳	仕訳を意識せず伝票処理が行えること。必要時には、作成仕訳を画面で確認できること。
95			予算科目に事前設定することにより、支出処理時に、予算科目を選択すると、発生予定の仕訳を意識せずシステムが作成できること。
96			未払計上方法について、予算科目及び勘定科目ごとに事前設定できること。
97			通常は未払計上しない科目でも、処理日と支払日が年度をまたぐ場合には、未払の振替伝票が作成できること。
98		支払管理、作表	支払予定日、支払方法ごとに、支払予定表が作成できること。
99			伝票入力時に、債権者のスポット入力ができること。
100			契約先と支払先が異なる場合にも区別して入力できること。
101			支払先口座情報の入力時に、銀行・支店コードの文字検索ができること。
102			1つの債権者に対して、複数の口座情報が登録できること。
103			出納審査後に、伝票データの修正、削除が制限できること。
104			口座振込の場合、1支払入力で複数債権者への支払いが可能であること。
105			予算執行額と実支払額が異なる場合、振込用データ作成前に、振込金額を変更できること。
106			複数債権者への支払データについて、支払先口座情報の確認ができること。
107			振込情報を支払方法別で一覧表形式にて確認できること。一覧には、一覧表作成日、支払日、債権者番号、債権者名、口座情報（銀行名、支店名、口座種別（普通・当座）、口座番号）、伝票番号、伝票件名を印字できること。
108			口座振込の電子データを全銀協フォーマットに則った、インターネットバンキングで取り込める形式で出力できること。また、振込件数（インターネットバンキングで取り込んだ際の件数で、同一の支払日・相手先・口座番号を1件に取りまとめた場合は1件としてカウントする件数）がわかる帳票を作成できること。
109			口座振込データについて、同一支払日、相手先、口座番号の情報を設定により、1件に取りまとめることができること。
110			金融機関統廃合に伴い、債権者マスタのメンテナンスを行うにあたり、金融機関毎に債権者情報を出力することが可能であること。
111			未払金について確認できる一覧表が作成できること。
112			予算科目、契約方法別に、指定した契約金額以上の、契約内容の一覧表を作成できること。
113			1伝票ごとの単票形式の振替伝票が作成できること。
114			1伝票ごとの単票形式の支払伝票が作成できること。
115			予算科目（節、細節、明細）ごとに、支出負担行為以降の支出予算差引簿が作成できること。また、所属の印字も行えること。
116			差引簿は支払状況が確実に確認するために必要な伝票日付、処理行為、伝票摘要、債権者、予算額、支出負担額、執行額、執行月計、執行累計額、前月繰越額、予算残額、伝票番号、支払日が印字できること。
117		締め解除	支払確定処理後ほか、各伝票等のデータ確定に伴う締め処理について、任意に解除することができること。
118			解除には、解除したい伝票を1つずつ指定して解除することも、振替日（支払日）・所属単位で一括して全件解除することも可能であること。
119		照会	支出決定入力済のデータについて、支払情報の一覧が照会できること。
120			予算執行状況が照会できること。
121			支払済情報の一覧が照会できること。
122			年度、伝票番号を入力することにより、支払情報が照会できること。
123			支払状況を支払日、支払金額、伝票番号等で伝票を絞り込み、かつ一覧で確認できること。
124	調定・収納	調定	1件単位の個別調定が可能であること。
125			複数調定を取りまとめた集会的な調定処理が可能であること。
126			前受処理に係る個別調定処理が可能であること。
127			個別調定及び個別収納では、過去に作成した伝票を検索して呼び出し、摘要、債務者を参照して新たに伝票作成ができること。
128			過去の個別調定および個別収納を呼び出す際は、以下の検索項目から、絞り込めること。 年度、所属、調定日、調定番号、摘要、科目、金額、債務者、収納日
129			集合調定及び集合収納では、過去に作成した伝票を検索して呼び出し、摘要を参照して新たに伝票作成ができること。
130			納付書は再発行が可能であること。また、納付書は当局の様式に準じること。
131			調定、調定減等の仕訳パターンを事前に登録することができ、伝票作成時に検索して選択利用が可能であること。
132			予算科目や未収科目を誤って入力した場合に、更正伝票の入力が可能であること。

No.	大項目	小項目	機能要件
133	日次・月次処理	収納	複数収納を取りまとめた集会的な収納処理が可能であること。
134			個別処理の場合、調定番号を入力することにより、収納（消込）処理が行えること。
135			予算執行を伴わない収納処理機能を有していること。
136			予算科目ごとに調定額が把握できる集計表が作成できること。
137			調定日ごとに、調定伝票の明細が確認できる明細表が作成できること。
138			収納科目ごとに収納件数、収納額が把握できる集計表が作成できること。
139			収納日ごとに、収入伝票の明細が確認できる明細表が作成できること。
140			収入予算差引簿が出力できること。また、画面でも照会できること。
141		照会	収入予算差引簿は調定状況が確実に確認できるために必要な伝票日付、処理行為、伝票摘要、債権者、予算額、調定額、調定減額、調定振替額、執行累計額、予算残額、収納日が印字できること。また、特定科目のみの出力や節レベル、細節レベル、明細レベルそれぞれの科目レベルでの出力ができること。
142			調定年度別、予算科目別に、「調定額・件数、収納額・件数、未納額・件数」が確認できる帳票が月次レベルで出力できること。
143			未収金については、未収額を確認できる帳票を有すること。
144			個別に調定処理を行った伝票については、科目や調定日から検索し、照会画面にて、未収、入金、精算状況及び伝票内容が確認できること。
145		振替	現預金支出、収入を伴わない振替伝票の作成が可能であること。
146			振替伝票入力時に、過去に作成した伝票を検索して呼び出し、摘要を参照して新たに伝票作成ができること。
147		予算流用充用	予算流用が可能であること。また、予備費の予算充用が可能であること。
148			同一科目で、所属間の予算の組替が可能であること。
149			予算を流用する場合、職員給与や交際費等に流用制限をかけることができ、流用誤りを未然に防げること。
150			1対複数、複数対1の予算科目にて、予算流用充用処理が可能であること。
151			予算流用充用データは、入力時に予算額に反映するのではなく、確定処理により、予算現額に反映すること。
152			確定処理は、処理権限により、解除できること。
153			予算流用戻し処理ができること。
154	決算・決算統計	日次・月次	現預金残高の集計表が、銀行別、預金種別ごとに、日次、月次単位で作成できること。
155			入出金の明細表が、銀行別、預金種別ごとに、日単位を明細として一覧で作成できること。
156			勘定科目別に、現金預金、振替額、合計を集計する会計日計・月計表の作成ができること。
157			現預金残高の集計表及び会計日計月計表を集計し出力できること。
158		監査資料	勘定科目別に、「日付、伝票種類、伝票No、相手科目、摘要、金額、相手先」を出力項目とする総勘定元帳及び補助元帳、内訳簿の作成が行えること。
159			勘定科目別、月別に総勘定合計表の作成が行えること。
160			月次合計残高試算表が作成できること。
161			3月分の試算表については、例月の試算表と決算整理仕訳を含んだ試算表の2種類が出力可能であること。
162			資金予算表が作成できること。また、翌月、翌々月の予定金額の入力が可能であること。
163			現預金出納簿が作成できること。
164			月次損益計算書・月次貸借対照表の作成ができること。
165			総勘定元帳、補助元帳、総勘定合計表、総勘定内訳簿の作成ができること。
166		予算管理	予算の執行額状況を下記の3レベル且つそのレベルでの下記内容が把握ができる一覧表が作表できること。 ①支出負担行為レベルの当月執行額・執行累計額・予算残額・執行率及び執行予定額 ②執行レベル（伝票発生レベル）の当月執行額・執行累計額・予算残額・執行率・未執行支出負担額・支出負担行為予算残額 ③執行レベルの当月執行額・執行累計額・予算残額・執行に対する現金収入・支出及び執行に対する支払額・未収及び未払額・予算振替充当額
167			予算執行状況表にて、未執行負担額が確認できること。
168			予算執行状況表にて、執行額の内訳として、現金収入・支払、振替充当額が確認できること。
169			予算執行状況表は、目、節、細節、明細それぞれのレベルで出力が可能であること。
170			当初予算、補正予算、流用・充用の内訳が確認できる予算額内訳表が出力できること。
171			予算額内訳表は、目、節、細節、明細それぞれのレベルで出力が可能であること。
172			予算残額がマイナスの予算科目について、チェックリストが出力できること。
173		その他	監査終了後、終了月の処理ができないよう、入力制御する機能があること。
174			各必要帳票について、メニューから簡単にCSVデータとして出力できること。
175	決算・決算統計	決算資料	決算報告書の作成が行えること。
176			決算報告明細書の作成が行えること。
177			決算損益計算書の作成が行えること。

No.	大項目	小項目	機能要件	
178			決算貸借対照表の作成が行えること。	
179			キャッシュ・フロー計算書が作成できること。	
180			収益費用明細書の作成が行えること。	
181			資本的収支明細書の作成が行えること。	
182			精算書の作成が行えること。	
【固定資産管理システム】				
183	固定資産 管理	登録・ 異動処理	有形固定資産、無形固定資産の管理ができること。	
184			償却資産の登録時、システムから耐用年数表を参照し、耐用年数を登録できること。なお、耐用年数表には種類・分類による検索機能および部分一致検索機能を備えていること。	
185			無形固定資産は直接法による償却が可能であること。	
186			科目、取得金額、耐用年数を入力することにより自動的に減価償却の計算ができること。	
187			減価償却の開始は、取得年度の翌年度から行う場合と、取得月の翌月（月割り）の選択が可能であること。	
188			1円まで償却可能な資産も管理できること。	
189			1資産につき、財源は15以上登録できること。	
190			一部除却、全除却、改良処理が可能であること。	
191			総合償却法（耐用年数の異なる複数の資産を1資産として総合償却における耐用年数を設定して償却）に対応可能なこと。	
192			取得資産の登録については、画面から1資産単位で登録できる他、Excel様式に複数の資産情報を入力し一括取り込みが行えること。	
193			過去に取得した資産の科目更正ができること。	
194			法令、省令などにより固定資産の償却年数が変更になった場合も、異動処理で対応可能であること。	
195			耐用年数変更による「年間償却費」の変更ができ、これまでの償却累計額を「修正益又は損」で更正できること。	
196			過去に取得した1資産を、複数の分割し、一部科目更正、耐用年数更正が行えること。	
197			減損処理が可能であること。	
198			過去に取得した資産の財源内訳を更正ができること。	
199			集計・作表	固定資産台帳の作成ができること。
200				リース資産については固定資産台帳上に契約期間及び契約方法を印字できること。
201	土地台帳の管理が可能であること。			
202	固定資産明細書の作成が可能であること。また、部門別、財源別にも作成できること。			
203	除却一覧、改良一覧、減損一覧等、異動履歴を一覧表として出力できること。			
204	固定資産明細表や固定資産一覧表については、処理年度の帳票を出力できる他、導入後から過年度時点における固定資産明細表や固定資産一覧表を作成できること。			
205	固定資産台帳の全ての情報が、CSV形式およびExcel形式のどちらでも出力が可能であること。			
206	計算方法	除却、改良時に再計算される情報は、四捨五入、切捨、切上からシステム管理者が選択できること。また、システム利用者は入力時に自動計算結果を任意に修正できること。		
207		残存価額、年間償却額、償却限度額の算出にあたって、四捨五入、切捨、切上からシステム管理者が選択できること。また、システム利用者は入力時に自動計算結果を任意に修正できること。		
208	リース資産	マスタにリース資産として登録されていない科目でリース資産登録ができないよう制御できること。		
209		所有権移転ファイナンスリースを選択時は償却方法にリース期間定額法を選択するとエラーメッセージを返すこと。		
210		リース期間満了後、所有権の移転が行われた場合には、システム上別の資産データを新規に登録するのではなく、元のリース資産の科目更正により異動登録をすることができるようにしていること。		
211	検索・照会	科目、取得年度、現在価格、資産名称等により検索し、固定資産台帳データを照会することができること。		
212		耐用年数等で検索し、固定資産台帳データを照会できること。		
213		固定資産に付随する資料（画像や設計資料等）のデータ管理、閲覧ができること。		
214	システム連携	固定資産の償却データ及び除却データを、会計基本システムに取り込むことができること。		